

# 機器類賃貸借契約書（案）

- 1 件 名 ネットワーク対応型電子複合機賃貸借及び複合機保守
- 2 物件保管場所 南房総市内房学校給食センター外1箇所
- 3 賃貸借期間 令和 年 月 日 から 令和12年 7月31日まで
- 4 契約代金額  
賃借料額（月額） 金 \_\_\_\_\_ 円  
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 \_\_\_\_\_ 円）  
賃借料額（総額） 金 \_\_\_\_\_ 円  
（予定額）（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 \_\_\_\_\_ 円）  
保守料額（プリント単価） カラー 金 \_\_\_\_\_ 円／枚  
モノクロ 金 \_\_\_\_\_ 円／枚  
（別途、取引に係る消費税及び地方消費税の額10%を加算した金額とする）
- 5 契約保証金 免除
- 6 特約条項 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る南房総市の歳出予算が減額又は削除された場合は、賃借人は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。

上記の賃貸借について、賃借人と賃貸人は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な賃貸借契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本契約が書面による場合は本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有し、本契約が電子契約による場合は本書を電磁的記録により作成し、当事者が合意の後電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

令和 年 月 日

賃借人 千葉県南房総市富浦町青木28番地  
南房総市  
南房総市長 石 井 裕

賃貸人



## 機器類賃貸借契約約款

### (総則)

- 第1条 賃借人及び賃貸人は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書等（別添の仕様書、図面、現場説明書及びこれらの図書に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び仕様書等を内容とする機器類賃貸借契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 賃貸人は、仕様書等に記載の物件（以下「物件」という。）を賃借人に賃貸し、賃借人は、これを借り受ける。
- 3 賃借人は、契約書記載の賃貸借期間中、賃貸人にその賃借料を支払う。
- 4 賃貸人は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約が終了した後も同様とする。
- 5 この約款に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して賃借人と賃貸人との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して賃借人と賃貸人との間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 9 この約款及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、賃借人の所在地を管轄する地方裁判所を第一審専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

### (契約の保証)

- 第2条 賃貸人は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。
- ただし、南房総市財務規則（平成18年南房総市規則第44号）第146条第4項各号のいずれかに該当するときは、賃借人は、賃貸人に契約保証金の全部又は一部を納めさせないことができる。
- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
- (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額又は保険金額（第6項において「保証の額」という。）は、賃借人がこれを免除する場合を除き、請負代金額の10分の1以上であって、頭書第6項に記載した金額とする。
- 3 賃貸人が第1項第3号に掲げる保証を付する場合は、当該保証は第27条第4項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。
- 4 第1項の規定により、賃貸人が同項第2号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第3号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 5 賃貸人は、第1項第3号に規定する履行保証保険契約を締結した場合は、その履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を賃借人に寄託しなければならない。

### (物件の検査及び引渡し)

- 第3条 賃借人は、賃貸人から物件の納入を受けたときは、遅延なくこれを検査し、物件に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）のないことを確認する。
- 2 前項の場合において、物件の契約不適合があったときは、賃借人は、賃貸人に物件の修補、取替え又は不足分の引渡しを請求することができる。
- 3 物件の引渡しは、第1項の検査に合格したときに完了する。なお、必要に応じて当該物件の借受証を賃

貸人に速やかに交付するものとする。

(設置及び返還費用の負担)

第4条 物件の設置及びこの契約が終了した際の物件の返還に要する費用は、賃貸人の負担とする。

2 賃借人は、賃貸人の責めに帰すべき事由により物件の撤去が遅滞した場合は、物件を撤去し、その費用を賃貸人に請求する。

(損害保険)

第5条 賃貸人は、賃貸借契約期間中、賃貸人を保険契約者とする動産総合保険契約を、賃貸人の負担により、賃貸人の選定する損害保険会社と締結し、この契約の存続期間中これを更新しなければならない。ただし、この契約が、既に締結している賃貸借契約の賃貸借期間満了後に当該賃貸借物件の全部又は一部を再度賃貸借する契約であって、賃借人の承諾がある場合は、この限りでない。

(権利義務の譲渡)

第6条 賃貸人は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供してはならない。ただし、あらかじめ、賃借人の承諾を得た場合は、この限りでない。

(物件の保管及び使用方法)

第7条 賃借人は、物件に付されている賃貸人の所有権を明示する表示又は標識等を汚損し、又は取り除いてはならない。

2 賃借人は、契約書記載の保管場所において、物件を保管又は使用するものとし、これを変更する場合には、賃貸人の承諾を得なければならない。

3 物件の保管及び使用によって、第三者に損害を及ぼしたときは、賃借人がその損害を賠償しなければならない。

(物件の維持等)

第8条 賃借人は、善良な管理者の注意をもって物件を常に正常な機能を果たす状態を保つようにして保管又は使用するものとし、その本来の用法に反して使用し、又は賃借人の通常の業務の範囲以外に使用してはならない。

2 賃借人は、物件が常に正常な機能を果たす状態を保つための保守、点検及び修理等を必要に応じて行い、その費用を負担する。ただし、仕様書等に保守、点検及び修理等の負担を賃貸人が負う特約を付している場合には、賃貸人の負担で行うものとする。

(契約不適合責任)

第9条 物件の引渡完了後において、物件に契約不適合があることが判明した場合には、賃借人は、物件の修補、取替え又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、賃貸人は、賃借人に不相当な負担を課するものでないときは、賃借人が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

2 前項の場合においても、この契約は変更されず、賃借人は、賃借料の支払、その他この契約に基づく債務を履行しなければならない。ただし、前項により物件を使用できない期間があったときは、月額賃借料の30分の1にその期間の日数を乗じて得た額を控除して賃借料を支払う。

(物件の現状変更)

第10条 賃借人は、次の各号のいずれかに該当するときは、賃貸人の承諾を受けなければならない。

(1) 物件に他の物件を付着させようとするとき。

- (2) 物件の改造又は模様替えをしようとするとき。
- (3) 物件の性能、機能、品質等を変更しようとするとき。

(物件の譲渡等の禁止)

第 11 条 賃借人は、物件を他に譲渡し、若しくは第三者に使用させ、又はその他賃貸人の所有権を侵害するような行為をしてはならない。ただし、賃貸人の承諾を得た場合はこの限りでない。

(物件の調査)

第 12 条 賃貸人は、契約期間中、賃借人の承諾を得て、物件保管場所に立ち入って、物件の現状、運転及び保管状況を調査することができる。

(物件の滅失又はき損)

第 13 条 物件の返還までに生じた物件の滅失又はき損については、賃借人がその責めを負うものとする。ただし、通常の損耗及び減耗は、この限りでない。

- 2 物件がき損したときは、賃借人と賃貸人とが協議のうえ、次の各号のいずれかの措置をとるものとし、その費用（第 5 条の規定により付された保険によりてん補された部分を除く。）は、賃借人が負担する。この場合においては、この契約はなんらの変更もなくそのまま継続する。
  - (1) 物件を完全な状態に復元又は修理する。
  - (2) 物件と同等な状態又は性能の同種物件と取り替える。
- 3 物件の一部又は全部が滅失したときは、賃借人は、その損害（第 5 条の規定により付された保険によりてん補された部分を除く。）を賠償しなければならない。
- 4 前項の場合においては、当該損害金の支払完了と同時にこの契約は終了する。ただし、物件が複数ある場合において、その一部が滅失した場合は、当該滅失した物件に対応する部分の契約のみ終了する。
- 5 前 4 項の規定にかかわらず、物件の滅失又はき損の原因が、天災その他賃貸人及び賃借人の双方の責めに帰すことができないものである場合は、賃借人と賃貸人とが協議して定める。

(契約代金額)

- 第 14 条 賃貸人は、この物件を賃借人が使用した月の翌月初日以後毎月 1 回、契約代金額を賃借人に請求することができる。ただし、賃借人が仕様書等において請求時期を別に定めた場合は、この限りでない。
- 2 賃借人は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から起算して 30 日以内に、契約代金額を支払わなければならない。
  - 3 賃貸人の責めに帰すべき事由により、物件を使用できない期間があったときは、月額賃借料の 30 分の 1 にその期間の日数を乗じて得た額を賃借料から控除して支払う。

(消費税等率変動に伴う契約代金額の変更)

第 14 条の 2 消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）等の改正等によって消費税等率に変動が生じた場合は、特段の変更手続きを行うことなく、相当額を加減したものを賃借料額とする。ただし、国が定める経過措置等が適用され、消費税等額に変動が生じない場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

(物件の返還)

第 15 条 賃貸借期間が満了したときは、賃借人は、速やかに物件を賃貸人に返還しなければならない。

(賃貸借期間満了後の賃貸又は売渡し)

第 16 条 賃借人は、契約書記載の賃貸借期間満了時に、賃貸人に物件の賃貸の継続又は売渡しを請求することができる。

(契約内容の変更等)

第 17 条 賃借人は、必要があるときは、賃貸人と協議の上、この契約の内容を変更し、又はこの物件の納入を一時中止させることができる。

2 前項の規定により賃借料を変更するときは、賃借人と賃貸人とが協議して定める。

(賃借人の任意解除権)

第 18 条 賃借人は、物件の引渡しが完了するまでは、次条又は第 20 条に規定する場合のほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 賃借人は、前項の規定によりこの契約を解除したことによって賃貸人に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、この契約及び取引上の社会通念に照らして賃借人の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(賃借人の催告による解除権)

第 19 条 賃借人は、賃貸人が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なく、引渡期日に物件の引渡しをせず、又は引渡期日経過後相当の期間内に引渡しを完了する見込みがないと認められるとき。

(2) 正当な理由なく、第 9 条に規定する履行の追完がされないとき。

(3) 引き渡された物件に契約不適合がある場合において、これによって、契約の目的が達成できないとき。

(4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(賃借人の催告によらない解除権)

第 20 条 賃借人は、賃貸人が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第 6 条の規定に違反し、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供したとき。

(2) 物件を引渡しすることができないことが明らかであるとき。

(3) 物件の引渡しを拒絶する意思を明確に表示したとき。

(4) 賃貸人の債務の一部の履行が不能である場合又は賃貸人がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(5) 物件の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、賃貸人が履行をしないでその時期を経過したとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、賃貸人がその債務の履行をせず、賃借人が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(7) 契約の履行に当たり、法令の規定による必要な許可又は認可等を失ったとき。

(8) 経営状態が悪化し、又はその恐れがあると認められる相当の理由があるとき。

(9) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に契約代金債権を譲渡したとき。

(10) 第 22 条又は第 23 条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(11) 賃貸人が第 28 条第 1 項各号のいずれかに該当したとき。

(12) 賃貸人が次のいずれかに該当するとき。

- イ 役員等（賃貸人が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、賃貸人が法人である場合にはその役員、その支店又は常時賃貸借契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。
- ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
- ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
- ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

（賃借人の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第 21 条 第 19 条各号又は前条各号（ただし、第 1 号、第 7 号、第 8 号、第 9 号又は第 12 号を除く。）に定める場合が賃借人の責めに帰すべき事由によるものであるときは、賃借人は、この契約の解除をすることができない。

（賃貸人の催告による解除権）

第 22 条 賃貸人は、賃借人がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（賃貸人の催告によらない解除権）

第 23 条 賃貸人は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第 17 条の規定により、賃借人がこの物件の納入を一時中止させ、又は一時中止させようとする場合において、その中止期間が相当の期間に及ぶとき。
- (2) 第 17 条の規定により、賃借人が契約内容を変更しようとする場合において、賃借料の総額が、当初の 2 分の 1 以下に減少することとなるとき。
- (3) 賃借人の責めに帰すべき理由によりこの物件が滅失又はき損し、使用不可能となったとき。

（賃貸人の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第 24 条 第 22 条又は前条に定める場合が賃貸人の責めに帰すべき事由によるものであるときは、賃貸人は、この契約を解除することができない。

（合意解除）

第 25 条 賃借人は、必要があると認めるときは、第 18 条から前条までの規定にかかわらず、契約の相手方と協議して、この契約を解除することができる。

（解除に伴う措置）

第 26 条 賃借人は、第 18 条、第 19 条、第 20 条、第 22 条、第 23 条又は前条の規定によりこの契約が解除された場合においては、契約の履行の完了部分に相応する契約代金額を賃貸人に支払わなければならない。この場合において、契約の履行の完了部分が 1 か月に満たないときは、月額賃借料の 30 分の 1 に当該履行日数を乗じて得た額及びプリント量に保守料額単価を乗じた額をもって当該完了部分の賃借料とする。

(賃借人の損害賠償請求等)

第 27 条 賃借人は、賃貸人が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 賃貸人の責めに帰すべき事由により引渡期日に物件の引渡しを完了しないとき。
- (2) 第 19 条各号又は第 20 条各号に定める事由があるとき。
- (3) 前 2 号に定める場合のほか、賃貸人が債務の本旨に従った履行をしないとき。ただし、賃貸人の責めに帰すべき事由がないことを、賃貸人が証明した場合はその限りではない。

2 前項第 1 号の損害金の額は、賃貸借料の総額(履行済部分があるときは、相応する金額を控除した額)につき、遅延日数に応じ、契約日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和 24 年法律第 256 号)第 8 条第 1 項の規定に基づき財務大臣が決定する率(以下「財務大臣が決定する率」という。)を乗じて計算した額(計算して求めた額の全額が 100 円未満であるときは全額を、100 円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。)とする。ただし、遅延日数は、賃借人の責めに帰すべき事由による日数を控除したものとする。

3 次の各号のいずれかに該当する場合においては、賃貸人は、第 1 項の損害賠償に代えて、賃借料の総額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第 19 条又は第 20 条の規定によりこの契約が解除された場合
- (2) 賃貸人がその債務の履行を拒否し、又は賃貸人の責めに帰すべき事由によって賃貸人の債務について履行不能となった場合

4 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。

- (1) 賃貸人について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成 16 年法律第 75 号)の規定により選任された破産管財人
- (2) 賃貸人について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)の規定により選任された管財人
- (3) 賃貸人について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)の規定による再生債務者等

5 第 1 項各号又は第 3 項各号に定める場合(第 4 項の規定により同項各号が第 3 項第 2 号に該当する場合とみなされる場合を除く。)がこの契約及び取引上の社会通念に照らして賃貸人の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第 1 項及び第 3 項の規定は適用しない。

(談合等不正行為に対する措置)

第 28 条 賃貸人は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、該当した時点における賃借料の総額の 10 分の 2 に相当する額を損害賠償金として賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 賃貸人又は賃貸人を構成事業者とする私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。)第 2 条第 2 項の事業者団体(以下「賃貸人等」という。)が、この契約について独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反したとして、賃貸人等に対する独占禁止法第 7 条若しくは第 8 条の 2 の規定に基づく排除措置命令(以下「排除措置命令」という。)又は独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項(独占禁止法第 8 条の 3 において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)が確定したとき(確定した納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。)
- (2) 前号に掲げるもののほか、確定した排除措置命令又は納付命令(独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたものを含む。次号において同じ。)により、賃貸人等が、この契約について独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為があったとされたとき。
- (3) 確定した排除措置命令又は納付命令により、賃借人等に独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定



に違反する行為があったとされた期間及び当該行為の対象となった取引分野が示された場合（この契約が示された場合を除く。）において、当該期間にこの契約の入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、この契約が当該取引分野に該当するものであるとき。

(4) 賃貸人（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約による賃貸借期間が満了した後においても同様とする。

（賃貸人の損害賠償請求等）

第 29 条 賃貸人は、賃借人が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして賃借人の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第 18 条、第 22 条又は第 23 条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 賃借人の責めに帰すべき事由により、第 14 条の規定による賃借料の支払が遅れた場合においては、賃貸人は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、財務大臣が決定する率を乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が 100 円未満であるときは全額を、100 円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）の遅延利息の支払を賃借人に請求することができる。

（契約不適合責任期間）

第 30 条 賃貸人が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない物件を賃借人に引き渡した場合において、賃借人がその不適合を知った時から 1 年以内にその旨を賃貸人に通知しないときは、賃借人は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、損害賠償の請求又は契約の解除をすることができない。ただし、賃貸人が引渡しの際にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、賃借人の権利の行使ができる期間について仕様書等で別段の定めをした場合は、その仕様書等の定めるところによる。

（履行妨害又は不当要求に対する措置）

第 31 条 賃貸人は、この契約の履行に当たり、暴力団等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条に規定するものをいう。以下同じ。）から履行妨害又は不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに賃借人に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

（遵守義務違反）

第 32 条 賃借人は、賃貸人が前条に違反した場合は、南房総市工事等請負契約等に係る指名停止等の措置要領（平成 18 年南房総市告示第 101 号）の定めるところにより、指名停止の措置を行うものとする。

（情報通信の技術を利用する方法）

第 33 条 この約款において書面により行わなければならないこととされている催告、請求、通知、報告、申出、承諾、解除及び指示は、法令に違反しない限りにおいて、電磁的方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

（個人情報の保護）

第 34 条 賃貸人は、この契約による事務を処理するための個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 2 条第 1 項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(補則)

第 35 条 この約款に定めのない事項については、必要に応じて賃借人と賃貸人が協議して定める。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 貸貸人は、契約による事務の処理に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報  
報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 貸貸人は、契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用して  
はならない。契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

第3 貸貸人は契約による事務の処理のために取り扱う個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止  
その他個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(再委託の禁止)

第4 貸貸人は契約による事務の全部又は一部について第三者に再委託をしてはならない。ただし、貸貸  
人は、委託先及び委託の範囲を賃借人に対して報告し、あらかじめ賃借人の書面による承諾を得た場  
合に限り、再委託をすることができる。

この場合において、貸貸人は、契約により貸貸人が負う義務を再委託先に対しても遵守させなけれ  
ばならない。このため、貸貸人は、賃借人と再委託先との間で締結する契約書においてその旨を明記  
すること。

(収集の制限)

第5 貸貸人は、契約による事務の処理のために個人情報を収集するときは、当該事務の目的を達成する  
ために必要な範囲内で、収集し、偽りその他不正の手段により個人情報を収集してはならない。

(従事者の監督)

第6 貸貸人は契約による事務に従事する者（資料等の運搬に従事する者を含む。以下「従事者」と総称す  
る。）に対し、在職中及び退職後においても当該契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知  
らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適  
用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

また、貸貸人は、契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、  
従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 貸貸人は、賃借人が承諾した場合を除き、契約による事務を処理するために賃借人から提供を受け  
た個人情報が記録された資料等を賃借人の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(資料等の運搬)

第8 貸貸人は、その従事者に対し、資料等の運搬中に資料等から離れないこと、電磁的記録の資料等は暗  
号化等個人情報の漏えい防止対策を十分に講じた上で運搬することその他の安全確保のために必要な  
指示をおこなわなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第9 賃貸人は、賃借人の指示がある場合を除き、契約による事務の処理のために取り扱う個人情報を当該契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(実地調査等)

第10 賃貸人は、契約による安全確保の措置の実施状況を調査するために必要があると認めるときは、実地に調査し、賃貸人に対して必要な資料の提出を求め、又は必要な指示をすることができる。

(資料の返還)

第11 賃貸人は、契約による事務の処理のために、賃借人から提供を受け、又は賃貸人自らが収集し、若しくは作成した個人情報を記録した資料等は、契約による事務処理の完了後直ちに賃借人に返還し、又は引き渡すものとし、賃借人の承諾を得て行った複写又は複製物について、廃棄又は消去しなければならない。

(事故発生時における報告)

第12 賃貸人は、個人情報の漏えい、滅失又はき損その他の事故が発生し、又は発生するおそれのあることを知ったときは、速やかに賃借人に報告し、賃借人の指示に従わなければならない。

(損害賠償)

第13 賃貸人は、その責めに帰すべき事由により、契約による事務の処理に関し、賃借人又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰する事由により賃借人又は第三者に損害を与えたときも同様とする。